

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

【公表日】

【発行者の名称】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

発行者情報

2022年7月19日

株式会社タカネットサービス
(TAKA NET SERVICE CO., LTD.)

代表取締役社長 西口 高生

神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号

(045)222-4488 (代表)

取締役管理本部長 片岡 裕子

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期	第12期	第13期
決算年月		2020年5月	2021年5月	2022年5月
売上高	(千円)	9,255,053	5,981,903	8,437,229
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	20,412	△357,288	367,130
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△8,873	△305,894	354,261
包括利益	(千円)	△9,665	△304,267	354,261
純資産額	(千円)	36,254	△268,013	86,248
総資産額	(千円)	5,410,696	5,002,772	3,511,010
1株当たり純資産額	(円)	323.41	△2,390.84	769.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△79.15	△2,728.77	3,160.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	0.7	△5.4	2.5
自己資本利益率	(%)	△21.6	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,588,045	1,088,318	1,879,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△592,401	△506,761	△42,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,193,853	△617,090	△1,491,768
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	83,139	47,606	393,096
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	189 (27)	186 (30)	177 (19)

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第13期連結会計年度の期首から適用しており、第13期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第11期及び第12期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第13期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注3) 自己資本利益率について、第12期及び第13期は期中平均の自己資本がマイナスであるため、記載しておりません。

(注4) 株価収益率について、第11期及び第12期は1株当たり当期純損失であるため、第13期は当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため、記載しておりません。

(注5) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社（㈱タカネットサービス）は2009年、中古自動車売買、車両陸送取扱い手配等を目的として、横浜市中区相生町に設立いたしました。当社及び当社グループ会社の沿革は以下の通りであります。

年月	事項
2009年6月	中古自動車売買、車両陸送取扱い手配等を目的として横浜市中区相生町に当社を設立し（資本金500万円）、西口高生が代表取締役役に就任（現任）
2010年10月	西口高生が㈱陸送ネットを設立し、当社の連結子会社化
2011年3月	㈱トラックランドを設立
2011年9月	リース・レンタル事業を開始
2011年11月	株主割当増資を実施、資本金1,000万円
2012年1月	近畿支店（京都府宇治市）を開設
2012年12月	西口高生が㈱トラックランド株式を追加取得（議決権比率100%）、同社を連結子会社化
2013年5月	本社を横浜市中区山下町へ移転
2013年10月	北関東支店茨城事業所（茨城県結城市）を開設
2015年7月	㈱陸送ネットが運輸事業部を新設
2015年8月	1年更新型の転貸サービス「リースdeスグのり」を開始
2016年4月	四国支店（高知県高知市）を開設
2016年9月	ジャパントラックショー2016に出展
2016年11月	本社を横浜市西区みなとみらいに移転
2017年1月	㈱永森運輸（現 ㈱タカロジ）の発行済株式の100%を取得し連結子会社化 北関東支店栃木事業所（栃木県那須郡那珂川町）を開設 ㈱トラックランドが近畿販売センター（京都府八幡市）を開設
2018年2月	レンタカー事業において新ブランド『はたらくクルマ館』を新設
2018年4月	㈱陸送ネットが㈱永森運輸（現 ㈱タカロジ）へ運輸事業を譲渡
2018年5月	第三者割当増資を実施、資本金2,111万円
2018年6月	当社が㈱トラックランドを吸収合併
2019年2月	㈱東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場
2019年5月	東日本車両センター（栃木県大田原市）を開設 第三者割当増資を実施、資本金4,611万円
2020年5月	商用中古車の保証サービス「保証deスグのり」を開始
2021年3月	㈱カーチスホールディングスと中古車・買取販売事業に係る業務提携契約を締結
2021年9月	㈱東京証券取引所 TOKYO PRO Marketの上場を廃止
2022年1月	所有車からリース車への切替サービス「CASH deスグのり」を開始

3【事業の内容】

当社グループは当社（株タカネットサービス）及び連結子会社2社（株陸送ネット、株タカロジ）により構成されております。

当社グループは『サービスの創造と提供を通じて社会の発展に貢献します。』を経営理念に掲げ、世の中のユーズドアイテム（中古用品）を事業コアに、適正に目利きし、そこに新しい価値を付け加えて次代にリレーするソリューションカンパニーです。その中で、当社の主力事業である「車両販売・賃貸事業」は、売れる車両を買い取り、適正な価格で販売する“出口戦略”をキーワードに展開する車両販売事業、また、“買う時代から借りる時代”をテーマに営業ナンバーに対応した1年更新型の転貸サービス“リースdeスグのり”を主力商品とした賃貸事業を行っております。さらに、“CASH deスグのり”等の商品を開発・提供し、売り手と買い手双方の満足を実現し、車両を長く活かすことのできるエコビジネスへと繋げてまいります。

「車両整備・陸送事業」は、当社の連結子会社である株陸送ネットが担っており、洗車、車内外清掃、看板消し、キャビンシャーシー塗装など中古トラックの車両価値を上げる中古トラックバリューアップサービス（車両整備事業）のほか、購入・リース契約をいただいたお客様の指定された場所にトラックを届ける陸送事業を行っております。「運輸事業」は、当社の連結子会社である株タカロジが担っており、お客様のニーズに応えた運輸サービスを行っております。

当社グループは、中古トラックの買取・販売、トラックリース・レンタルを行う「車両販売・賃貸事業」、中古トラックの整備、陸送を行う「車両整備・陸送事業」、主に貨物自動車の運送を行う「運輸事業」を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

セグメント	名称	事業内容と特徴
車両販売・賃貸事業	株タカネットサービス (横浜市西区)	主に中古トラックの買取・販売事業、トラックリース・レンタル事業を行っております。横浜市西区に本社を置き、全国に主要4拠点（北関東、本社、近畿、四国）を展開しており、販売・物流拠点として東日本車両センター（栃木）、販売拠点として近畿販売センターを有しております。車種は、大型トラック、中型・小型トラック、トラクタ、トレーラからバンタイプの商用車など幅広く取り扱っております。また、ボディ形状についても、アルミウィング、アルミバン、冷凍バン、冷凍ウィング、ダンプ、平ボディ、クレーン付きトラック、コンクリートミキサー車などトラックだけでなく作業用車両も取り扱っております。設立当初より、中古自動車売買を主軸とした事業を展開していましたが、近年は、事業用ナンバーによるリース事業、「わ」ナンバーのレンタカーにも力を入れております。従前より、運送会社などから中古自動車を直接買い付け、小売り・業販をしていくことで、競業他社よりも安く仕入れ、高く販売できることが強みでしたが、賃貸事業を開始したことにより、当社の商品『リースdeスグのり』を展開し、1年転貸を回転させ、常に新車を供給することにより、リースアップした車両を1年後に市場に出すことができ、リース収入と販売利益で、車両1台で2度の利益を生み出すことで収益を上げています。
車両整備・陸送事業	株陸送ネット (京都府宇治市)	主に車両の整備事業と陸送事業を行っております。京都府宇治市に本社を置き、全国2ヶ所（京都、栃木）で事業を展開しております。
運輸事業	株タカロジ (栃木県那須郡那珂川町)	主に貨物自動車運送事業（以下、「運輸事業」）を行っております。栃木県那須郡那珂川町に本社を置き、全国に5ヶ所の事業拠点（栃木、埼玉、京都、香川、高知）を展開しております。2017年1月に株永森運輸（現 株タカロジ）を連結子会社化し、2018年4月に株陸送ネットの運輸事業を株永森運輸（現 株タカロジ）へ事業譲渡することにより当社グループ内の運送事業を一本化しました。株永森運輸（現 株タカロジ）は、1972年の設立以来、関東を拠点として幅広く運送事業を展開しており、また、株陸送ネットの運輸事業は、2015年7月の事業開始以来、近畿圏を中心に事業を展開し、主に郵便物及び大手通販物流の幹線輸送を請け負っております。

(1) 車両販売・賃貸事業 (株)タカネットサービス

① 中古トラック買取・販売事業

『トラックランド』のブランドで、全国の拠点及びインターネット上での中古トラックの買取・販売事業を行っております。自動車の査定については、直販ルートとオークションネットワークを併用していることや、全国に拠点を展開していることから、豊富な売買データや地域ごとの需給の違いなどの情報に基づき、お客様のニーズに即した買取価格を提示することができます。また、トラックの売買に係る特有の手続きについて、手続き代行サービスを提供しております。

『保証deスグのり』は、大手損害保険グループ会社と提携して独自開発した画期的な商用中古車の延長保証サービスです。当社のサービス『リースdeスグのり』を利用後、返却された商用中古車を販売する際に、トラックメーカーが新車に付帯する1年間の保証内容と同程度の内容を、新車登録後13ヶ月目から24ヶ月目までの1年間に渡って追加保証することで、お客様の安心感をより高めてまいります。

<事業所一覧>

北関東支店	住所
東日本車両センター	栃木県大田原市蛭田1-225
栃木事業所	栃木県那須郡那珂川町小川3489
茨城事業所 (トラックランド北関東/ランドレンタカー北関東)	茨城県結城市若宮11-23
埼玉事業所 (トラックランド埼玉/ランドレンタカー埼玉)	さいたま市岩槻区鹿室606-3
近畿支店	住所
近畿支店/近畿車両センター	京都府宇治市槇島町南落合106
近畿販売センター (トラックランド近畿/ランドレンタカー京都)	京都府八幡市上奈良小端25
四国支店	住所
トラックランド四国/ランドレンタカー高知	高知県高知市大津乙1142-1 松岡ビル102
その他	住所
第二展示場	京都府八幡市岩田高木59



本社



東日本車両センター



トラックランド北関東



トラックランド近畿



近畿販売センター

② トラックリース・レンタル事業

『リースdeスグのり』は、1年更新型の新車リース商品です。トラックを購入する場合と比べて、経過年齢に比例した整備費増加や故障リスクを回避することができます。また、従来のリースと異なり、リース料に車両整備及び定期点検の費用も含まれているため、故障整備などによる追加コストが発生しないことが特徴です。トラックメーカーは、いすゞ自動車、日野自動車、三菱ふそうトラック・バス、UDトラックスなど、幅広く取り扱っております。

『CASH deスグのり』は、お客様（ユーザー）がすでに所有している車両をリース車両へと切り替えるサービスです。お客様は一時的に資金が得られると同時に、継続して車両を利用することができます。

<主なサービス一覧>

<p>短期リースですぐ乗れる</p> 	<p>アフターケアサービス</p> 	<p>トラックランドオートリース</p> 	<p>商用車の新たな活用</p> <p>これからのスタンダードな乗り方</p> 
<p>納付安心の価格</p> <p>ランドレンタカー</p> 	<p>普通・準中型免許で乗れる</p> <p>働くクルマの レンタカーサービス</p> 	<p>バスのことならお任せ！</p> <p>バスに関する総合サイト</p> 	
<p>ディーラー様 & 損保会社様向け</p> <p>緊急代車サービス</p> 	<p>災害・緊急時に安心をお届け</p> <p>災害・緊急時向け 車両レンタルサービス</p> 		

(2) 車両整備・陸送事業 (株陸送ネット)

① 整備事業

(株タカネットサービスからの受注を中心に、中古車両の清掃、修理、塗装、タイヤ交換、オイル交換等を2日～1週間ほどかけて行い、市場に出すためのリノベーションを行っております。

② 陸送事業

主に(株タカネットサービスからの自動車の回送(以下、「陸送」という。)を受注しております。(株タカネットサービスの販売、仕入に関わる陸送の手配を行い、陸送は自社又は外部に委託して行っております。陸送の範囲は全国です。その他、グループ外部からインターネットで依頼を受けての陸送も請け負っております。



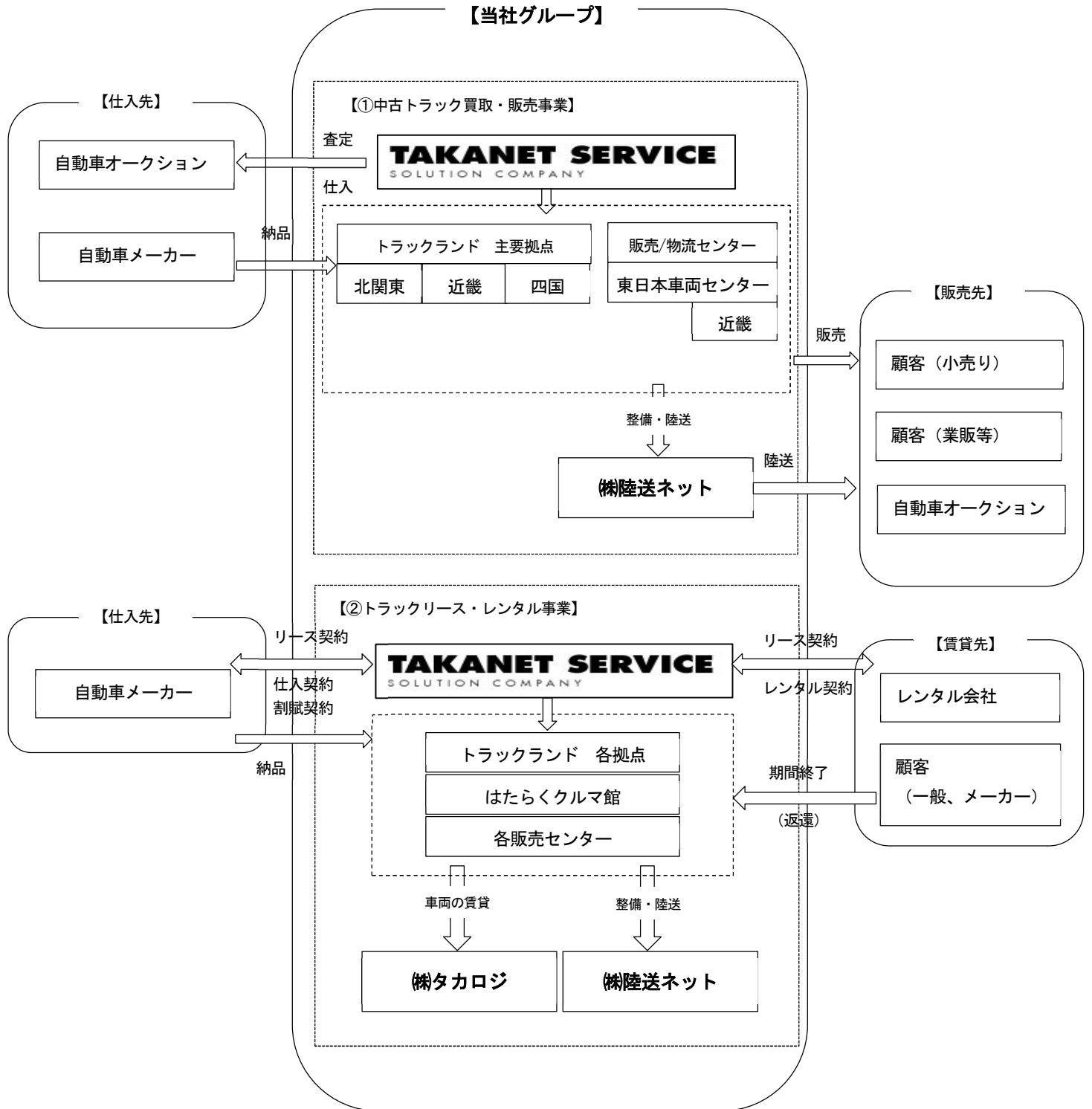
(3) 運輸事業 (株タカロジ)

貨物自動車運送事業

郵便物及び大手通販物流の幹線輸送を主とした事業を行っており、その他にもタイヤの運搬、EC物流の倉庫運営、家庭紙運搬、飼料運搬、金庫運搬、海上コンテナ輸送等、多様な事業を行っております。

(事業系統図)

以上の説明を事業系統図によって示すと次のようになります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株陸送ネット (注3)	京都府宇治市	1,000	車両の整備、陸送	100.0	当社車両の賃貸、整備・陸送・管理、役員の兼任、経営指導、資金の貸借
株タカロジ (注2、4)	栃木県那須郡 那珂川町	10,000	貨物自動車運送	100.0	当社車両の賃貸、役員の兼任、経営指導、資金の貸借

(注1) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注2) 株タカロジは特定子会社に該当しております。

(注3) 株タカロジは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の2021年4月1日から2022年3月31日までの主要な損益情報等は下記の通りです。

会社名	株タカロジ
(1) 売上高 (千円)	2,921,106
(2) 経常利益 (千円)	9,591
(3) 当期純利益 (千円)	9,079
(4) 純資産額 (千円)	14,343
(5) 総資産額 (千円)	579,362

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
車両販売・賃貸事業	27 (5)
車両整備・陸送事業	25 (9)
運輸事業	125 (5)
合計	177 (19)

(注1) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 発行者の状況

2022年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 (5)	42.9	2.8	4,161

(注1) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 当社は車両販売・賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（2021年6月1日から2022年5月31日）の世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種進展や人の移動制限の緩和などを背景に回復基調にあるものの、米国やアジア新興国における感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産等から回復の勢いが鈍化し、さらに中国経済が内外需ともに伸び悩みを見せるなど、先行き不透明感が継続しております。

日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明な中、サービス分野などを中心に景気の足踏み状態が続いております。

当社グループの主力事業である商用車関連事業に関して、輸送業界では、2019年度後半以降は消費税増税及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内貨物の生産財輸送需要は総じて低調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大下においても、EC通販物流はかつてない活況を呈しており、宅配個数が10年前の約2倍の50億個に達する勢いで推移しており、これにより、全体の物流需要の底上げに至っております。コロナ禍が続く中、今やEC通販は消費動向になくはならないアイテムとしての地位を確立し、その動脈を支えるトラック物流は人々の生活や経済活動等を支える社会的インフラとして改めて認識されております。

このような市場環境の中、当連結会計年度の売上高は8,437,229千円（前年同期比41.0%増加）、営業利益は402,016千円（前年同期は営業損失221,908千円）、経常利益は367,130千円（同経常損失357,288千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は354,261千円（同親会社株主に帰属する当期純損失305,894千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(車両販売・賃貸事業)

売上高は5,905,653千円（前年同期比61.1%増加）、セグメント利益は231,320千円（前年同期はセグメント損失310,686千円）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による民需の低迷が回復基調にあることに加え、販路拡大や経費節減等の成果が発現し、増収増益となっております。

(車両整備・陸送事業)

売上高は80,067千円（前年同期比4.9%増加）、セグメント利益は39,878千円（同39.9%増加）となりました。半導体不足による中古車両のリコンディションの需要増加、経費節減等により増収増益となっております。

(運輸事業)

売上高は2,451,509千円（前年同期比9.4%増加）、セグメント利益は139,123千円（前年同期比117.5%増加）となりました。EC物流活況の中、景気回復に伴う受注増加等により増収増益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は393,096千円で、前連結会計年度末に比べ345,490千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,879,400千円（前年同期は1,088,318千円の獲得）となりました。主な増加要因は棚卸資産の減少額2,666,924千円、減価償却費467,083千円、税金等調整前当期純利益354,969千円、未払消費税等の増加289,885千円、主な減少要因は賃貸用資産の増加額915,442千円、仕入債務の減少額511,037千円、売上債権の増加額318,142千円、リース債務及び長期未払金の減少額155,752千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42,141千円（前年同期は506,761千円の使用）となりました。主な減少要

因は有形固定資産の取得による支出36,309千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,491,768千円(前年同期は617,090千円の使用)となりました。主な減少要因は長期未払金の返済による支出1,017,709千円、リース債務の返済による支出199,916千円、長期借入金の返済による支出168,450千円、社債の償還による支出60,000千円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	前年同期比 (%)
車両販売・賃貸事業 (千円)	2,641,137	87.8
合計 (千円)	2,641,137	87.8

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(注2) 車両整備・陸送事業及び運輸事業については、該当事項はありません。

(2) 賃貸用資産購入実績 削除

当連結会計年度の賃貸用資産購入実績(取得価額)をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	前年同期比 (%)
車両販売・賃貸事業 (千円)	915,442	235.0
合計 (千円)	915,442	235.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(注2) 車両整備・陸送事業及び運輸事業については、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	前年同期比 (%)
車両販売・賃貸事業 (千円)	5,905,653	161.1
車両整備・陸送事業 (千円)	80,067	104.9
運輸事業 (千円)	2,451,509	109.4
合計 (千円)	8,437,229	141.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3【対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社（㈱タカネットサービス）は『サービスの創造と提供を通じて社会の発展に貢献します。』を経営理念に掲げ、世の中のユーズドアイテム（中古用品）を事業コアに、適正に目利きし、そこに新しい価値を付け加えて次代にリレーするソリューションカンパニーです。「売りたい人」と「買いたい人」がいて、当社はそんな人々をつなぐ仕事をしています。ひとつの役目を終えたがまだまだ社会で役立つモノ、想いの詰まった大切なモノを次代にリレーします。売り手と買い手双方にとって満足につながるリユースは、モノを大切にし、ゴミを出さない地球にやさしい「エコビジネス」、それが明るい未来にもつながると考えています。当社グループは、リユースを核に新しいビジネスを提案し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高い成長性を確保する視点から、「売上高」の増収を最重視しております。また、収益性向上のため「営業利益率」、生産性向上のため「人件費率」、財務健全性向上のため「純資産比率」及び「負債比率」を重要な指標として位置付け、バランスの取れた企業価値の継続的拡大を目標としております。なお、設備投資につきましては、グループ全体の「D.C.R（有利子負債/金融資産+有形固定資産）」、「EBITDA比率（有利子負債/EBITDA（営業利益+受取利息・配当金+減価償却費実施額）」等を併せて検討しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループのコア事業であるリユースの需要動向は底堅く推移しております。一方で、運輸業界においては中長期的な原油価格の高騰リスクや排ガス規制など環境対策の強化、車両制限令の運用強化、国内での労働力、特にドライバー不足への対応など、引き続き厳しい事業環境も考えられます。上記の経営方針、経営指標、経営環境を踏まえた上で、当社グループが持続的に成長するために最も重要な課題は人材の確保と育成であり、それを支えるのが内部管理体制の強化や事業資金の確保等の施策であると考えております。

<全社共通>

① 人材の確保と育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の持続的な成長のための優秀な人材の確保・育成を重要な課題として認識しております。積極的な採用戦略等によって知名度を向上させ、採用応募者の増加に努めるとともに、OJTによるノウハウの共有、外部研修を活用した専門知識の向上、また、ITの活用等による育成面にも力を入れることにより、当社グループの経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材の確保に取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化について

当社グループは、2009年に設立した比較的若い会社であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理を始めとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、各事業部門、管理部門及び各子会社の内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでおります。

③ 事業資金の確保について

当社グループの事業運営には多額の投資が必要な場合があり、当社グループはこれらの投資資金の多くを金融機関からの借入により調達してまいりました。事業資金の確保のため、資金調達の手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化を図ってまいります。

④ 財務基盤の強化について

当連結会計年度（2022年5月期）末における自己資本比率は2.5%となっております。当社グループ全体で進めてきた事業の収益性改善や経費削減を継続することで更なる収益性向上に取り組み、グループ全体で利益を積み上げ、財務基盤を強化することを重要な課題として認識しております。

⑤ M&A等について

当社は、当社グループの強化・拡充を目的として今後も積極的に業務提携、合併及び買収（M&A）等を行い、グループ企業を増やしていく方針です。グループ企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類などポートフォリオ調整も重要性を増してまいります。そのため、これらに対応するための関連スキルの向上及び、対応する人員体制の強化を課題としており、今後も企業規模の拡大を図る中で、適時人員体制の強化を実施してまいります。

<車両整備・陸送事業>（株陸送ネット）、<運輸事業>（株タカロジ）

① 働き方改革について

当社グループが所属する車両整備・陸送事業及び運輸事業が取り巻く環境について、若年層の運転免許保有率が減少し、自動車整備士の資格取得を目指す若年層も減少しており、年齢構成は高齢化が進んでいます。トラックドライバーや整備士が減少しつつあり、労働力が不足することで業務量や労働時間の超過が慢性化し、従業員の健康への大きな被害や業務効率の悪化を招くことを避けなければなりません。そのため、当社グループでは、法令遵守に努めるとともに、総労働時間の短縮を推進するため、仕事の簡素化及び自動化、システム化によって負荷軽減に努めてまいります。業務プロセスをシンプルにすることや、アウトソーシングの併用によって、業務量の削減を図り、労働環境や諸条件の改善を進めてまいります。これにより、魅力ある会社、働きがいのある職場をつくり上げることで、乗務員や整備士の採用及び定着を促進します。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

<全社共通>

(1) 古物営業法に関する規制について

当社グループはリユース品の買取り及び販売を主要な事業としており、当事業を営むためには「古物営業法」に基づき、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。古物営業の許可に有効期限は定められておりませんが、「古物営業法」又は古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は「古物営業法」第24条に基づき営業の停止もしくは許可の取消しを行うことができるとされております。当社グループは、「古物営業法」を遵守し、古物台帳管理を徹底して適法に対応する等の社内体制を整えているため、事業の継続に支障を来すような要因の発生懸念はありません。また、現状において許可の取消し事由に該当するような事象は発生しておりません。しかし、「古物営業法」に抵触するような不正事案が発生し、許可の取消し等が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会社名	許認可の名称、許認可等番号	交付日
株タカネットサービス	古物商許可証 第451310003611号（神奈川県公安委員会許可）	2009年7月13日
株タカロジ	古物商許可証 第411190000185号（栃木県公安委員会許可）	2017年4月18日
株陸送ネット	古物商許可証 第612221130008号（京都府公安委員会許可）	2011年4月8日

(2) 特有の法的規制に係るものについて

当社グループの事業は、仕入、販売、サービス（引揚サービス等）の際の運送について、「道路運送法」、「道路運送車両法」及び「貨物自動車運送事業法」等の法的規制を受けており、具体的には主に下記の通り免許・許可・登録を受けております。

会社名	許認可の名称	取得日	期限	許認可等番号
株タカネットサービス	レンタカー事業許可	2011年10月28日	無期限	京運輸第1535号
株陸送ネット	回送運行許可	2021年10月1日	2022年9月30日	京2-00018号
株陸送ネット	一般貨物自動車運送事業	2015年6月30日	無期限	620001482
株タカロジ	一般貨物自動車運送事業	1972年6月29日	無期限	420000026
株陸送ネット	普通自動車分解整備事業	1980年4月24日	無期限	第6-1829号
株陸送ネット	小型自動車分解整備事業	1980年4月24日	無期限	第6-1829号

① 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループは、一般貨物自動車運送事業者としての貨物事業運送事業法第3条に基づく、一般貨物自動車運送事業許可があり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と許可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡及び譲受け並びに事業休止廃止などの許認可等が細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められております。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。当社グループの主要な事業活動の継続には前述の通り、一般貨物自動車運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が

あります。

② 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち陸送事業・運輸事業につきまして、2002年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車Nox・PM法）が施行され、また、2003年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労働基準法等の規制について

当社グループの営む事業のうち陸送事業・運輸事業につきまして、乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労働管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、施行が決定している労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの業務化など従業員へのよりきめ細やかな労働管理と安全配慮を企業側にも求めるものとなっております。現在、法令等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後の規制強化や法適応の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達及び有利子負債依存度について

当社グループが事業運営・事業拡大を進める中で、商品仕入・設備投資には多額の資金が必要であり、当社グループは、これら営業・投資資金の大部分を有利子負債（金融機関からの借入金、リース債務等）に依存してきました。当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は約50%（前連結会計年度末は約68%）、支払利息は108,451千円（前連結会計年度は187,880千円）と改善傾向にありますが、今後の金利変動によっては、支払利息の負担が増加して業績に影響を与える可能性があります。

(4) 組織体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である西口高生は、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定を始め、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社グループは、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社グループにおける職務執行が困難となった場合は、当社グループの今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織について

当社グループは、比較的小規模な組織となっており、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。当社グループは今後の事業規模の拡大に応じて人員を増強し、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針がありますが、人員等の増強が予定どおり進まなかった場合や既存の人員が社外に流出した場合、規模に応じた十分な内部管理体制が構築できない可能性があります。場合によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

当社グループでは、人材が重要な経営資源と考えており、事業の強化・拡大に向け優秀な人材の確保・育成が必要と考えております。このため、採用計画を含めた人事制度の整備と教育研修体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、今後、計画通りに採用・育成が進まなかった場合においては、事業展開が計画通りに進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改竄、

破壊、漏洩及び紛失等から守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。しかし、万が一、情報漏洩等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務基盤の強化について

当連結会計年度（2022年5月期）末における自己資本比率は2.5%と低い水準となっております。当社グループ全体で進めてきた事業の収益性改善や経費削減を継続することで更なる収益性向上に取り組み、グループ全体で利益を積み上げ、財務基盤を強化することを重要な課題として認識しておりますが、計画通りの業績が達成出来なかった場合には当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えております。しかしながら、現時点において当社グループは成長過程にあり、経営基盤の強化及び新たな事業展開のために内部留保を充実させ、財務体質の強化と必要な投資に充当することをまずは優先するべきと判断しております。このことが結果的に、株主の皆様に対する多くの安定的な利益還元の実現に繋がると考えております。一定の内部留保を実現し、可能な限り近い将来において、株主への利益の配当を適正に実施する方針ではありますが、配当実施の時期、金額等については現時点において未定であります。

(8) 訴訟等について

当社グループは、現段階において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。しかし、当社グループが販売する商品等に関して、瑕疵等の発生、消費者からのクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟やその他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症につきましては、グループ各社において徹底した感染症対策に取り組み、従業員の安全確保に十分配慮しながら、事業者としての責務を果たすべく事業活動を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束までの期間が長期化した場合、車両販売・賃貸市場の縮小、物流量の減少等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいて、足元の事業活動は回復基調にありますが、現時点において、新型コロナウイルス感染症は更に長期化する懸念もあり、その収束時期や市場への影響を見通すことが困難であることから、経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

<車両販売・賃貸事業> (㈱タカネットサービス)

(1) 価格形成の特殊性について

当社の主力商品である中古トラックは、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属整備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。そのため、当社グループでは“出口戦略”を見据えた買取査定に注力しており、良品の中古車を買取り、補修・クリーニングを加え車両価値を上げた中古レンタカーや短期リース車として償却期間を活用した後、再び市場へ流通させるなどの施策を取っておりますが、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の仕入先への依存について

当社の車両販売・賃貸事業については、日野自動車㈱、三菱ふそうトラック・バス㈱など国内のトラックメーカーが主要な仕入先であります。現時点では仕入先各社との間で継続的かつ良好な関係を構築しておりますが、今後、契約の維持に関して問題が生じた場合、また、仕入先が設定する与信限度額を超える取引を行った

場合などにおいては、新たな仕入先を選定する必要があります。また、リース会社が設定するリース枠を超える転貸取引を行う場合などにおいては、自己資金を調達・確保する必要があります。更に、自然災害、事故、品質問題等が発生し、主要な仕入先の工場機能や物流機能が一時的に停止した場合には、商品を継続的かつ安定的に仕入れることが困難な状況となり、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫に係るリスクについて

当社は、自社商業エリアにおいて需要予測、業界の動向、お客様のニーズ等について慎重に分析・調査を行った上で、車両の仕入、賃貸及び販売を行っております。しかしながら、市況の変動、お客様のニーズの急変等、何らかの理由により想定通りに販売が進まずに長期在庫となった場合は、販売価格等を見直しての売却処分や、たな卸資産の評価損処理が必要となる場合がある他、滞留在庫の増加により有利子負債が増加する等、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社は、全国に複数の販売拠点を有しておりますが、これらの拠点において、地震、風水害、火災等の災害又は事故が発生した場合は、各拠点毎に被害を最小限に低減すべく努力しますが、被害状況によっては、又は社会インフラの損壊など予想を超える事態が生じた場合には、当該販売拠点における事業活動が停止し、商品の出荷が停止若しくは遅延し、又は設備の修理、代替等のため多大な損失・費用を被る可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社の業績などに影響を及ぼす可能性があります。

<車両整備・陸送事業> (株陸送ネット)

(1) 社会的信用力に係るリスクについて

中古自動車は同型車種であっても新車のような均一性がなく、前所有者の使用状況や整備状況により、それぞれの商品の品質状態が異なっております。そのため、当社グループでは、商品の点検整備に細心の注意を払っており、かつ商品の保証を一定の期間行っておりますが、一定の品質を確保することが困難な場合があり、商品の故障等がクレームの主な発生要因となっております。従って、今後、店舗数・顧客数の増加によりクレーム発生件数が増加し、社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

<車両整備・陸送事業> (株陸送ネット)、<運輸事業> (株タカロジ)

(1) 重大な人身・設備事故等の発生について

当社グループは、整備や陸送中などにおける人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期すとともに、管理を強化することで、事故の発生防止に努めております。しかしながら、不測の事態により重大な人身・設備事故が発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損賠賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,756,849千円で、前連結会計年度末に比べ49,538千円増加しております。売掛金の増加370,194千円、現金及び預金の増加349,490千円、商品の減少656,308千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,754,161千円で、前連結会計年度末に比べ1,541,299千円減少しております。機械装置及び運搬具の減少1,023,036千円、貸貸用資産の減少455,392千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,080,170千円で、前連結会計年度末に比べ1,105,714千円減少しております。未払金の減少636,055千円（うち1年内返済予定の長期未払金の減少618,307千円）、買掛金の減少511,037千円、リース債務の減少163,570千円、未払消費税等の増加289,885千円が主な変動要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,344,591千円で、前連結会計年度末に比べ740,309千円減少しております。長期未払金の減少465,058千円、リース債務の減少118,824千円、長期借入金の減少86,545千円、社債の減少60,000千円が主な変動要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は86,248千円で、前連結会計年度末に比べ354,261千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益354,261千円の計上による利益剰余金の増加がその変動要因です。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は8,437,229千円（前年同期比41.0%増加）となりました。景気の回復に伴う受注の増加に加え、販路拡大等により増収となっております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は1,166,528千円（前年同期比92.4%増加）となりました。車両販売・賃貸事業においてより利益率の高い中古車販売へ注力すること、運輸事業においてより収益性の高い新規荷主を獲得すること等により、売上原価率は前年同期比で3.7ポイント改善しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、764,512千円（前年同期比7.7%減少）となりました。人件費、減価償却費の減少等により、売上高販管費比率は前年同期比で4.8ポイント改善しております。

(営業利益)

売上原価率及び売上高販管費比率の改善等により、当連結会計年度における営業利益は402,016千円（前年同期は営業損失221,908千円）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は367,130千円（前年同期は経常損失357,288千円）となりました。助成金収入が前年同期比で36,399千円減少したものの、保険解約返戻金が同48,258千円増加したこと、支払利息が同79,428千円減少したこと等により、大幅に収益率が改善しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は354,969千円（前年同期は税金等調整前当期純損失301,892千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は354,261千円（同親会社株主に帰属する当期純損失305,894千円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、販売・賃貸事業及び運輸事業用の車両を中心に959,370千円の設備投資を行っております。主な内訳は、賃貸用資産915,442千円、機械装置及び運搬具39,666千円等であります。

セグメント別では、車両販売・賃貸事業に923,358千円、車両整備・陸送事業に6,090千円、運輸事業に29,921千円の設備投資を行っております。

また、賃貸用資産1,159,654千円、機械装置及び運搬具857,088千円を棚卸資産へ振り替えております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 発行者

2022年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他		合計
本社 (横浜市西区)	車両販売・ 賃貸事業	本社機能、 営業店舗	68,139	35,839	10,820 (26)	153,238	10,954	278,992	19 (3)
	車両整備・ 陸送事業	賃貸用資産 (注3)	—	6,253	—	—	—	6,253	
	運輸事業	賃貸用資産 (注3)	—	30,602	—	—	—	30,602	
東日本車両 センター (栃木県大田原市)	車両販売・ 賃貸事業	販売・物流 拠点	764,080	62,477	359,984 (54,943)	—	3,557	1,190,100	8 (2)

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員を () 外数で記載しています。

(注3) 上記賃貸用資産は、連結子会社である㈱タカロジ及び㈱陸送ネットに賃貸しております。

(注4) 上記の他、土地及び建物をヤード等として賃借しており、年間の賃借料は96,789千円（主な内訳はヤード36,408千円、販売センター18,360千円、支店17,615千円、本社16,099千円等）であります。

(2) 国内子会社

2022年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱陸送ネット	本社 (京都府宇治市)	車両整備・ 陸送事業	本社機能、支店、 整備用設備	590	5,087	—	1,619	7,297	25 (9)
㈱タカロジ	本社 (栃木県那須郡那珂川町)	運輸事業	本社機能、支店	6,825	29,569	64,325 (5,621)	1,663	102,384	125 (5)

(注1) 現在休止中の主要な設備はありません。

(注2) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人員を () 外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	連結会計年度末現在発行数(株) (2022年5月31日)	公表日現在発行数(株) (2022年7月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	200,000	87,900	112,100	112,100	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	200,000	87,900	112,100	112,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。なお、2018年11月16日付で発行した第1回新株予約権は、当事業年度中にすべて失効または消却しております。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年8月31日 (注1)	108,999	110,100	—	21,110	—	11,110
2019年5月30日 (注2)	2,000	112,100	25,000	46,110	25,000	36,110

(注1) 株式分割

2018年8月31日開催の定時株主総会決議に基づき、普通株式1株を100株に分割しております。

(注2) 有償第三者割当

割当先：西口高生、西口和生、川井博人、平野洋志、片岡裕子、山口政浩、鏑木慎治、猪本浩二郎、平石巧将、中村晋一郎、神保圭佑、加藤勇二

発行価格：25,000円

資本組入額：12,500円

(6) 【所有者別状況】

2022年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	18	19	—
所有株式数(単元)	—	—	—	3	—	—	1,114	1,117	400
所有株式数の割合(%)	—	—	—	0.3	—	—	99.7	100	—

(7) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西口 高生	京都府京田辺市	106,000	94.55
西口 和生	東京都日野市	700	0.62
片岡 裕子	横浜市磯子区	580	0.51
鎗木 慎治	東京都世田谷区	580	0.51
猪本 浩二郎	横浜市青葉区	580	0.51
平石 巧将	北海道石狩市	520	0.46
田村 雅	高知県高知市	500	0.44
川井 博人	東京都港区	500	0.44
山口 政浩	大阪市平野区	380	0.33
(株)ウイング・エム	埼玉県八潮市2-418-1	300	0.26
草深 多計志	東京都西東京市	300	0.26
松浦 芳邦	栃木県那須塩原市	300	0.26
吉池 淳	京都府宇治市	300	0.26
飯島 覚	大阪府吹田市	300	0.26
計	—	111,840	99.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,700	1,117	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	112,100	—	—
総株主の議決権	—	1,117	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間及び期末に剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。この剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	2020年5月	2021年5月	2022年5月
最高(円)	—	—	—
最低(円)	—	—	—

(注) 当社は、2019年2月21日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketへ上場し、2021年9月30日に同市場の上場を廃止いたしました。最高・最低株価は同市場における取引価格であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社は、2021年9月30日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketの上場を廃止いたしました。したがって、最近6月間は当社株式は未上場であり、該当事項はありません。

5【役員状況】

男性4名 女性1名 (役員のうち女性の比率20%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西口 高生	1962年10月10日生	1985年4月 ㈱ヒルトンインターナショナル 入社 1992年10月 大洋運送㈱ 専務取締役就任 1996年8月 ㈱輸送経済新聞社 入社 1998年8月 同社 取締役営業本部長就任 1999年4月 同社 常務取締役就任 2000年8月 ㈱グローバルロジスティクス総合研究所 取締役就任 2001年10月 ㈱ジー・トレーディング 入社 2005年4月 同社 執行役員国内事業部長就任 2007年5月 同社 取締役就任 2009年6月 当社設立、代表取締役社長就任 (現任) 2010年10月 ㈱陸送ネット設立、代表取締役就任 2011年3月 ㈱トラックランド設立、代表取締役就任 2017年1月 ㈱永森運輸 (現㈱タカロジ) 代表取締役就任 2019年6月 ㈱タカロジ 取締役 (現任) 2021年6月 ㈱陸送ネット 取締役 (現任)	(注1)	(注3)	106,000
取締役	営業本部長	平石 巧将	1972年4月5日生	1995年4月 北海道三菱ふそう自動車販売㈱入社 2008年7月 三菱ふそうトラック・バス㈱入社 2014年8月 当社入社 2017年12月 当社執行役員営業副本部長就任 2020年9月 当社取締役営業副本部長就任 2020年12月 当社取締役営業本部長就任 (現任)	(注1)	(注3)	520
取締役	管理本部長	片岡 裕子	1978年11月12日生	2004年10月 篠崎利治税理士事務所入所 2011年12月 当社入社 2013年7月 当社管理本部長就任 (現任) 2017年4月 当社取締役就任 (現任)	(注1)	(注3)	580
取締役	—	鏑木 慎治	1969年6月29日生	1990年10月 中央新光監査法人入所 2000年7月 鏑木公認会計士事務所開設、所長就任 (現任) 2013年11月 ㈱トラックランド 取締役就任 2018年6月 当社取締役就任 (現任)	(注1)	(注3)	580
監査役	—	中村 晋一郎	1981年4月14日生	2013年9月 財務省関東財務局専門調査員就任 2015年4月 中村税務会計事務所 (現 中村会計) 開設、代表就任 (現任) 2016年3月 ケイブリッジ公認会計士共同事務所入所 (現任) 2016年3月 ㈱AOI Capital Partners入社 (現任) 2016年6月 岡部公認会計士共同事務所入所 2019年8月 当社監査役就任 (現任)	(注2)	(注3)	20
計							107,700

(注1) 取締役平石巧将の任期は、2020年9月1日から2022年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。その他の取締役の任期は、2020年5月期に係る定時株主総会終結の時から2022年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(注2) 監査役の任期は、2019年5月期に係る定時株主総会終結の時から2022年5月期に係る定時株主総会終結の時までです。

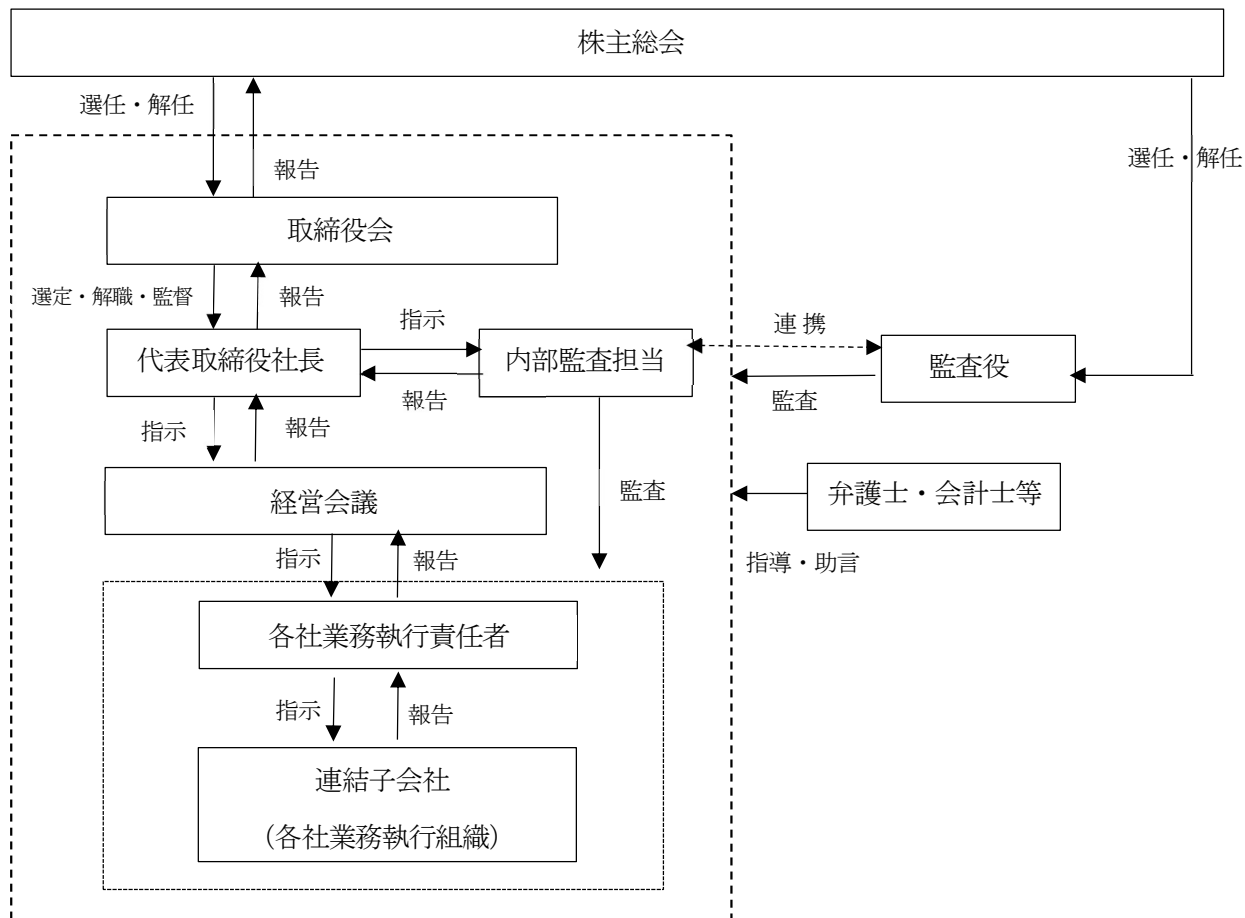
(注3) 2022年5月期における役員報酬の総額は42,500千円を支給しております。

(注4) 鏑木慎治氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注5) 中村晋一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境が急速に変化する中で企業が安定的に成長・発展するためには、経営の効率性、健全性、透明性を高めていくことが必要不可欠と考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスを拡充・徹底することが最重要課題と認識しております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な見直しを行い、ステークホルダーの皆様に対し公正な経営情報の開示の適正性を確保してまいります。

② 会社の機関の内容

イ. 取締役会

当社の取締役会は、4名の取締役で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、決裁権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役

当社は監査役制度を採用しており、1名を選任しております。

監査役は、監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④ 内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、管理本部が主管部署として業務を監査し、管理本部の監査は社外取締役が実施しております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査担当者より、社長に対し報告書並びに改善要望書を提出する体制を取っております。社外取締役及び社外監査役へは、取締役会資料を事前に送付し、必要に応じて各部門から事前説明や協議等を実施しております。また、社外監査役は内部監査担当者と必要に応じてミーティングを実施して適宜連携を図るなど監査の実効性確保に努めております。

⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理本部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を取っております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役及び社外監査役各1名を選任しております。社外役員は経営に対する監視・監督機能の強化及び、透明性の高い経営の確保に寄与しております。

社外取締役の鏑木慎治氏及び社外監査役の中村晋一郎氏の両氏は公認会計士・税理士であり、会計・監査・税務の専門家としての豊富な実務経験と知識を有しております。なお、社外取締役の鏑木慎治氏は当社普通株式580株を、社外監査役の中村晋一郎氏は同20株を保有しておりますが、その他、両氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、選任しております。

⑦ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	34,200	34,200	—	—	3
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—
社外役員	8,300	8,300	—	—	2

⑧ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内、監査役は1名以上2名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑭ 株式の保有状況

該当事項はありません。

第6【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)		当連結会計年度 (2022年5月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		55,583		405,073
受取手形		67,904		15,852
売掛金		402,960		773,155
商品	※2、4	1,137,174	※2、4	480,865
原材料及び貯蔵品		9,376		15,503
その他		44,658		66,399
貸倒引当金		△10,346		—
流動資産合計		1,707,310		1,756,849
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	※3	898,033	※3	839,636
機械装置及び運搬具(純額)	※2、4	1,192,866	※2、4	169,830
土地	※3	435,130	※3	435,130
賃貸用資産(純額)	※2、4	608,630	※2、4	153,238
その他(純額)	※4	22,547	※4	17,794
有形固定資産合計	※1	3,157,209	※1	1,615,631
無形固定資産				
その他		7,450		5,828
無形固定資産合計		7,450		5,828
投資その他の資産				
投資有価証券		8,384		8,384
繰延税金資産		34		—
その他	※3	125,248	※3	127,184
貸倒引当金		△2,866		△2,866
投資その他の資産合計		130,801		132,702
固定資産合計		3,295,461		1,754,161
資産合計		5,002,772		3,511,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,353,304	842,266
短期借入金	※3 175,724	※3 130,033
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3、5 218,450	※3、5 136,545
リース債務	261,741	98,171
未払金	751,022	114,966
未払法人税等	2,107	673
未払消費税等	298,006	587,892
賞与引当金	12,993	17,493
その他	52,533	92,128
流動負債合計	3,185,885	2,080,170
固定負債		
社債	100,000	40,000
長期借入金	※3、5 1,183,468	※3、5 1,096,922
リース債務	253,100	134,275
長期未払金	515,996	50,938
繰延税金負債	2,993	2,993
退職給付に係る負債	4,274	3,485
その他の引当金	13,500	—
その他	11,566	15,975
固定負債合計	2,084,900	1,344,591
負債合計	5,270,785	3,424,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,110	46,110
資本剰余金	36,110	36,110
利益剰余金	△350,233	4,028
株主資本合計	△268,013	86,248
純資産合計	△268,013	86,248
負債純資産合計	5,002,772	3,511,010

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
売上高		5,981,903		8,437,229
売上原価	※1	5,375,506		7,270,701
売上総利益		606,397		1,166,528
販売費及び一般管理費				
給料及び賞与		205,786		170,471
役員報酬		119,900		110,210
賞与引当金繰入額		956		17,414
退職給付費用		770		1,389
貸倒引当金繰入額		7,385		△10,346
減価償却費		84,944		68,793
賃借料		107,942		99,860
その他		300,619		306,721
販売費及び一般管理費合計		828,305		764,512
営業利益又は営業損失(△)		△221,908		402,016
営業外収益				
受取利息		3,743		1,983
受取配当金		83		134
受取保険金		26,401		15,706
保険解約返戻金		2,312		50,571
助成金収入		40,464		4,064
その他		20,624		11,409
営業外収益合計		93,629		83,871
営業外費用				
支払利息		187,880		108,451
その他		41,129		10,305
営業外費用合計		229,010		118,756
経常利益又は経常損失(△)		△357,288		367,130
特別利益				
固定資産売却益	※2	26,054	※2	1,499
投資有価証券売却益		303		—
役員退職慰労引当金戻入額		43,282		—
特別利益合計		69,640		1,499
特別損失				
固定資産除却損	※3	13,583	※3	13,661
投資有価証券売却損		661		—
特別損失合計		14,244		13,661
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△301,892		354,969
法人税、住民税及び事業税		2,107		673
法人税等調整額		1,893		34
法人税等合計		4,001		707
当期純利益又は当期純損失(△)		△305,894		354,261
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△305,894		354,261

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△305,894	354,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626	—
その他の包括利益合計	※ 1,626	—
包括利益	△304,267	354,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△304,267	354,261

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	46,110	36,110	△44,338	37,881	△1,626	△1,626	36,254
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△305,894	△305,894			△305,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,626	1,626	1,626
当期変動額合計	—	—	△305,894	△305,894	1,626	1,626	△304,267
当期末残高	46,110	36,110	△350,233	△268,013	—	—	△268,013

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	46,110	36,110	△350,233	△268,013	△268,013
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			354,261	354,261	354,261
当期変動額合計	—	—	354,261	354,261	354,261
当期末残高	46,110	36,110	4,028	86,248	86,248

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△301,892	354,969
減価償却費	575,160	467,083
固定資産売却損益 (△は益)	△26,054	△1,499
固定資産除却損	13,583	13,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	357	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,385	△10,346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,325	4,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,282	—
受取利息及び受取配当金	△3,826	△2,118
支払利息	187,880	108,451
売上債権の増減額 (△は増加)	124,683	△318,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	633,908	2,666,924
貸貸用資産の増減額 (△は増加)	△389,510	△915,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	898,875	△511,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,617	289,885
リース債務及び長期未払金の増減額 (△は減少)	△462,116	△155,752
その他	14,579	5,592
小計	1,265,645	1,995,939
利息及び配当金の受取額	3,826	2,118
利息の支払額	△178,884	△116,550
法人税等の支払額	△2,269	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,318	1,879,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	26,800	△4,000
有形固定資産の売却による収入	44,433	6,616
有形固定資産の取得による支出	△587,642	△36,309
投資有価証券の売却による収入	9,934	—
投資有価証券の取得による支出	△70	—
その他	△217	△8,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,761	△42,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,441	△45,691
長期借入れによる収入	239,000	—
長期借入金の返済による支出	△259,905	△168,450
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△459,776	△199,916
長期未払金の返済による支出	△71,966	△1,017,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,090	△1,491,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,533	345,490
現金及び現金同等物の期首残高	83,139	47,606
現金及び現金同等物の期末残高	※ 47,606	※ 393,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名：(株)陸送ネット、(株)タカロジ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日（5月31日）と異なる会社は次の通りです。

会社名	決算日
(株)陸送ネット、(株)タカロジ	3月31日 ※

※ 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、賃貸用資産：主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 3～17年

賃貸用資産 3～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下に記載の通りであります。

① 車両販売・賃貸事業における収入

車両販売・賃貸事業は、主に中古トラックの買取・販売、及びトラックのリース・レンタルを行っており、商品を顧客に販売またはリース・レンタルすることを主な履行義務としております。販売については、顧客の検収により支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しており、また、レンタルについては、レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収益として計上しております。

② 車両整備・陸送事業における収入

車両整備・陸送事業は、主に中古トラックの整備・陸送を行っており、サービスを顧客に提供することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③ 運輸事業における収入

運輸事業は、主に貨物自動車による運送を行っており、サービスを顧客に提供することを主な履行義務としております。顧客の検収により、支払を受ける権利が確定するため、その時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品	1,137,174千円	480,865千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の連結貸借対照表価額は、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定し、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額まで簿価を切り下げております。また、営業循環から外れ滞留している棚卸資産については、定期的に簿価を切り下げる方法によっております。

市場動向、過去の販売実績見込み金額を勘案し、見積もっておりますが、正味売却可能価額の見積りには不確実性が伴うため、予測不能な経済並びに市場環境の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表に追加の損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた22,937千円は、「保険解約返戻金」2,312千円及び「その他」20,624千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	695,959千円	343,070千円

※2 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、商用車（機械装置及び運搬具（純額）、賃貸用資産（純額））を商品へ振り替えております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
機械装置及び運搬具（純額）	429,030千円	857,088千円
賃貸用資産（純額）	489,756	1,159,654

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
建物及び構築物（純額）	694,727千円	670,470千円
土地	426,664	426,664
投資その他の資産 その他	27,156	23,198
合計	1,148,548	1,120,333

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
短期借入金	61,661千円	55,033千円
1年内返済予定の長期借入金	164,036	104,020
長期借入金	902,781	848,761
合計	1,128,478	1,007,814

※4 棚卸資産及び固定資産に含まれるリース資産

棚卸資産及び固定資産に含まれるリース資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
商品	65,104千円	11,957千円
機械装置及び運搬具（純額）	204,806	34,731
賃貸用資産（純額）	127,401	94,691
合計	397,312	141,380

※5 財務制限条項について

前連結会計年度（2021年5月31日）

以下（1）（2）の契約において財務制限条項が付されております。

（1）2017年9月28日締結のタームローン契約（契約総額280,000千円、当連結会計年度末残高224,989千円）

① 純資産の維持

各事業年度の末日における提出会社の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、又は直近事業年度の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。

② 営業利益の維持

各連結会計年度の末日における提出会社の連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないこと。

（2）2018年9月28日締結のタームローン契約（契約総額700,000千円、当連結会計年度末残高590,730千円）

① 純資産の維持

2020年5月期以降の各事業年度末日における提出会社の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年5月期又は直前の事業年度末日における提出会社の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること。

② 営業利益の維持

各連結会計年度の末日における提出会社の単体の損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（2022年5月31日）

以下（1）（2）の契約において財務制限条項が付されております。

（1）2017年9月28日締結のタームローン契約（契約総額280,000千円、当連結会計年度末残高204,985千円）

① 純資産の維持

各事業年度の末日における提出会社の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2017年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、又は直近事業年度の決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%のいずれか大きい方の金額以上に維持すること。

② 営業利益の維持

各連結会計年度の末日における提出会社の連結損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないこと。

（2）2018年9月28日締結のタームローン契約（契約総額700,000千円、当連結会計年度末残高528,290千円）

① 純資産の維持

2020年5月期以降の各事業年度末日における提出会社の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2019年5月期又は直前の事業年度末日における提出会社の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること。

② 営業利益の維持

各連結会計年度の末日における提出会社の単体の損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、以下の通り棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
棚卸資産評価損	5,043千円	一千円

※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	一千円	1,499千円
機械装置及び運搬具	26,054	—
計	26,054	1,499

※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	3,433千円	12,823千円
機械装置及び運搬具	3,950	—
有形固定資産 その他	—	838
無形固定資産 その他	6,199	—
計	13,583	13,661

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,268千円	一千円
組替調整額	357	—
税効果調整前合計	1,626	—
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	1,626	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,100	—	—	112,100
合計	112,100	—	—	112,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,100	—	—	112,100
合計	112,100	—	—	112,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
発行者	第1回新株予約権	普通株式	5,600	—	5,600	—	—
	合計	—	5,600	—	5,600	—	—

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効及び消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金勘定	55,583千円	405,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,976	△11,977
現金及び現金同等物	47,606	393,096

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

棚卸資産、有形固定資産

主として、商品、機械装置及び運搬具及び賃貸用資産であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りです。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
1年内	1,420千円	1,053千円
1年超	3,073	2,019
合計	4,493	3,073

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性が高い金融資産に限定して行い、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、リース債務は、主として事業用資産の取得を目的としたものであります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（2021年5月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	160,000	160,374	374
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,401,918	1,401,306	△612
(3) リース債務（1年内返済予定を含む）	514,842	493,725	△21,117
(4) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	1,151,166	1,137,927	△13,239
負債計	3,227,928	3,193,333	△34,594

当連結会計年度（2022年5月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	100,000	100,244	244
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,233,468	1,233,229	△239
(3) リース債務（1年内返済予定を含む）	232,447	222,746	△9,701
(4) 長期未払金（1年内返済予定を含む）	67,801	61,528	△6,273
負債計	1,633,717	1,617,748	△15,969

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	55,583	—	—	—
受取手形	53,552	14,352	—	—
売掛金	402,960	—	—	—
合計	512,096	14,352	—	—

当連結会計年度（2022年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	405,073	—	—	—
受取手形	15,852	—	—	—
売掛金	773,155	—	—	—
合計	1,194,080	—	—	—

(注3) 社債、借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2021年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（1年内償還予定を含む）	60,000	60,000	40,000	—	—	—
短期借入金	175,724	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	218,450	136,546	132,709	130,692	136,066	647,455
リース債務（1年内返済予定を含む）	261,741	123,396	91,260	28,973	9,470	—
長期未払金（1年内返済予定を含む）	635,170	465,058	11,307	11,307	11,181	17,141
合計	1,351,087	785,001	275,276	170,973	156,717	664,596

当連結会計年度（2022年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（1年内償還予定を含む）	60,000	40,000	—	—	—	—
短期借入金	130,033	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	136,545	182,709	130,692	136,066	136,228	511,227
リース債務（1年内返済予定を含む）	98,171	65,290	44,197	22,210	2,576	—
長期未払金（1年内返済予定を含む）	16,863	11,307	11,307	11,181	9,795	7,346
合計	441,613	299,307	186,197	169,458	148,599	518,573

3. 金融商品のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債（1年内償還予定を含む）	—	100,244	—	100,244
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	1,233,229	—	1,233,229
リース債務（1年内返済予定を含む）	—	222,746	—	222,746
長期未払金（1年内返済予定を含む）	—	61,528	—	61,528
負債計	—	1,617,748	—	1,617,748

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年内償還予定を含む）、長期借入金（1年内返済予定を含む）、リース債務（1年内返済予定を含む）、長期未払金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（2021年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（2022年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,299	4,274
退職給付費用	770	1,389
退職給付の支払額	795	2,178
退職給付に係る負債の期末残高	4,274	3,485

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
一時金制度の退職給付債務	4,274	3,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,274	3,485

退職給付に係る負債	4,274	3,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,274	3,485

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度は770千円、当連結会計年度は1,389千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上原価	—千円	—千円
販売費及び一般管理費	—	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	発行者
決議年月日	2018年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社従業員27
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 9,100株
付与日	2018年11月15日
権利確定条件	(注2)
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	自 2020年11月17日 至 2028年9月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 権利行使時において、新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位にある

ことを権利確定条件としております。ただし、新株予約権者が任期満了によって退任または定年退職した場合、もしくは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	発行者
決議年月日	2018年11月15日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	5,600
権利確定	—
権利行使	—
失効・消却	5,600
未行使残	—

② 単価情報

会社名	発行者
決議年月日	2018年11月15日
権利行使価格（円）	2,500
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映される方法を採用しております。

4. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額（注）	—千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	—千円

（注）当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
繰延税金資産		
資本連結上の時価評価差額	15,190千円	15,190千円
未実現利益	34	—
減価償却超過額	2,459	106
税務上の繰越欠損金(注2)	220,898	135,390
その他	37,610	23,620
繰延税金資産小計	276,194	174,307
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△220,898	△135,390
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△55,261	△38,917
評価性引当額(注1)	△276,159	△174,307
繰延税金資産合計	34	—
繰延税金負債		
その他	△2,993	△2,993
繰延税金負債合計	△2,993	△2,993
繰延税金資産の純額	△2,959	△2,993

(注1) 評価性引当額が101,851千円減少しております。主な要因は繰越欠損金に係る評価性引当額の減少85,508千円です。

(注2) 税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた金額)及びその繰延税金資産の繰越期限別金額は次の通りです。

前連結会計年度(2021年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	724	17,509	9,037	193,626	220,898
評価性引当額	—	—	△724	△17,509	△9,037	△193,626	△220,898
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	17,011	8,179	—	110,199	135,390
評価性引当額	—	—	△17,011	△8,179	—	△110,199	△135,390
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
法定実効税率 (調整)	—%	34.0%
住民税均等割	—	0.6
評価性引当額の増減	—	△28.7
連結調整	—	△4.7
その他	—	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	0.2

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車両販売・ 賃貸事業	車両整備・ 陸送事業	運輸事業	計
一時点で移転される財	5,696,078	80,067	2,451,509	8,227,654
一定の期間にわたり移転される財	209,574	—	—	209,574
顧客との契約から生じる収益	5,905,653	80,067	2,451,509	8,437,229
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,905,653	80,067	2,451,509	8,437,229

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	
受取手形	67,904
売掛金	402,960
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	
受取手形	15,852
売掛金	773,155
契約資産 (期首残高)	—
契約資産 (期末残高)	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える取引はないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の3事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
車両販売・賃貸事業	中古トラックの買取・販売事業、トラックリース・レンタル事業
車両整備・陸送事業	中古トラックの整備、陸送事業
運輸事業	貨物自動車運送事業

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	車両販売・ 賃貸事業	車両整備・ 陸送事業	運輸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,664,983	76,303	2,240,615	5,981,903	—	5,981,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	299,075	5,513	304,589	△304,589	—
計	3,664,983	375,378	2,246,129	6,286,492	△304,589	5,981,903
セグメント利益又は損失(△)	△310,686	28,510	63,974	△218,201	△3,706	△221,908
セグメント資産	3,577,640	99,925	1,441,459	5,119,025	△116,252	5,002,772
セグメント負債	2,956,434	204,328	720,901	3,881,664	1,389,120	5,270,785
その他の項目						
減価償却費	279,112	16,414	279,633	575,160	—	575,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,877	16,433	592,082	1,058,393	—	1,058,393

(注1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。セグメント資産の調整額は、全社資産35,958千円及びセグメント間取引消去が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。セグメント負債の調整額は、全社負債1,541,332千円及びセグメント間取引消去が含まれております。全社負債は、主に各報告セグメントに配分していない借入金、社債及び長期未払金であります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	車両販売・ 賃貸事業	車両整備・ 陸送事業	運輸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,905,653	80,067	2,451,509	8,437,229	—	8,437,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	312,074	469,596	781,671	△781,671	—
計	5,905,653	392,141	2,921,106	9,218,901	△781,671	8,437,229
セグメント利益	231,320	39,878	139,123	410,322	△10,380	399,942
セグメント資産	2,633,773	119,908	536,485	3,290,167	220,843	3,511,010
セグメント負債	2,408,659	222,225	524,279	3,155,164	269,597	3,424,761
その他の項目						
減価償却費	265,120	15,454	186,508	467,083	—	467,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	923,358	29,921	6,090	959,370	—	959,370

(注1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。セグメント資産の調整額は、全社資産398,164千円及びセグメント間取引消去が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。セグメント負債の調整額は、全社負債446,919千円及びセグメント間取引消去が含まれております。全社負債は、主に各報告セグメントに配分していない借入金、社債及び長期未払金であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本郵便輸送㈱	1,740,609	運輸事業、車両整備・陸送事業

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本郵便輸送㈱	1,858,193	運輸事業、車両整備・陸送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び 個人主要 株主	西口高生	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 94.6	債務 被保証	銀行借入に対する債務 被保証 (注2)	679,119	—	—	
							仕入債務に対する債務 被保証 (注2)	29,906	—	—	
							リース債務に対する債 務被保証 (注2)	57,158	—	—	
							長期未払金に対する債 務被保証 (注2)	12,703	—	—	
							当社が発行した社債に 対する債務被保証 (注2)	60,000	—	—	
							資金の 借入	資金の借入 (注3)	65,238	—	—
							資金の返済 (注3)	65,238	—	—	
担保資産 の受入	仕入債務に対する担保 資産の受入 (注4)	1,019,590	—	—							

(注1) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注2) 当社の借入債務、仕入債務、リース債務、長期未払金及び当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち324,786千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 資金の借入に対して、利息の支払は行っておりません。

(注4) 当社の仕入債務を担保するため、当社代表取締役社長西口高生が保有する当社株式の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	西口高生	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 94.6	債務 被保証	銀行借入に対する債務 被保証 (注2)	590,107	—	—
							リース債務に対する債 務被保証 (注2)	9,619	—	—
							長期未払金に対する債 務被保証 (注2)	3,449	—	—
							当社が発行した社債に 対する債務被保証 (注2)	40,000	—	—

(注1) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注2) 当社の借入債務、仕入債務、リース債務、長期未払金及び当社が発行した社債に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている銀行借入のうち294,702千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代

表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- ② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主等	西口高生	—	—	当社代表 取締役 社長	—	債務 被保証	銀行借入に対する債 務被保証（注2）	124,952	—	—
	道幸由竹	—	—	㈱タカロ ジ 代表取 締役社長	—	債務 被保証	銀行借入に対する債 務被保証（注3）	110,000	—	—

(注1) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注2) 当社の子会社、㈱タカロジ及び㈱陸送ネットの借入債務に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は、当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている㈱タカロジの銀行借入のうち50,000千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の子会社である㈱タカロジの借入債務に対し、同社代表取締役社長道幸由竹が債務保証を行っており、取引金額は、当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている㈱タカロジの銀行借入のうち110,000千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、同社代表取締役社長道幸由竹が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主等	西口高生	—	—	当社代表 取締役 社長	—	債務 被保証	銀行借入に対する債 務被保証（注2）	105,444	—	—
	道幸由竹	—	—	㈱タカロ ジ 代表取 締役社長	—	債務 被保証	銀行借入に対する債 務被保証（注3）	110,000	—	—

(注1) 取引価格及び条件については、市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

(注2) 当社の子会社、㈱タカロジ及び㈱陸送ネットの借入債務に対し、当社代表取締役社長西口高生が債務保証を行っており、取引金額は、当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている㈱タカロジの銀行借入のうち50,000千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、当社代表取締役社長西口高生が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

(注3) 当社の子会社である㈱タカロジの借入債務に対し、同社代表取締役社長道幸由竹が債務保証を行っており、取引金額は、当連結会計年度末の債務保証残高を記載しております。また、債務被保証を受けている㈱タカロジの銀行借入のうち110,000千円について、信用保証協会から保証を受けており、同保証に対し、同社代表取締役社長道幸由竹が再保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	△2,390.84円	769.39円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2,728.77円	3,160.23円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	△268,013	86,248
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△268,013	86,248
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	112,100	112,100

(注3) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△305,894	354,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△305,894	354,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	112,100	112,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タカネット サービス	第1回 無担保社債	2018年3月26日	40,000	20,000 (20,000)	0.13	無担保 社債	2023年3月26日
㈱タカネット サービス	第2回 無担保社債	2018年12月25日	60,000	40,000 (20,000)	0.41	無担保 社債	2023年12月25日
㈱タカネット サービス	第3回 無担保社債	2019年3月29日	60,000	40,000 (20,000)	0.29	無担保 社債	2024年3月29日
合計	—	—	160,000	100,000 (60,000)	—	—	—

(注1) 当期末残高欄の()書は、1年以内に償還が予定されている額であります。

(注2) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	175,724	130,033	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	218,450	136,545	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	261,741	98,171	4.3	—
1年以内に返済予定の長期未払金	635,170	16,863	3.2	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,183,468	1,096,922	1.3	2023年～2032年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	253,100	134,275	4.3	2022年～2027年
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	515,996	50,938	3.2	2022年～2028年
合計	3,243,652	1,663,750	—	—

(注1) 平均利率については、期末借入金残高、期末リース債務残高及び期末長期未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,709	130,692	136,066	136,228
リース債務	65,290	44,197	22,210	2,576
長期未払金	11,307	11,307	11,181	9,795

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) **【主な資産及び負債の内容】**

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) **【その他】**

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年6月1日から、翌年5月末日までの年1期
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年5月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日 毎年11月末日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	官報に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。